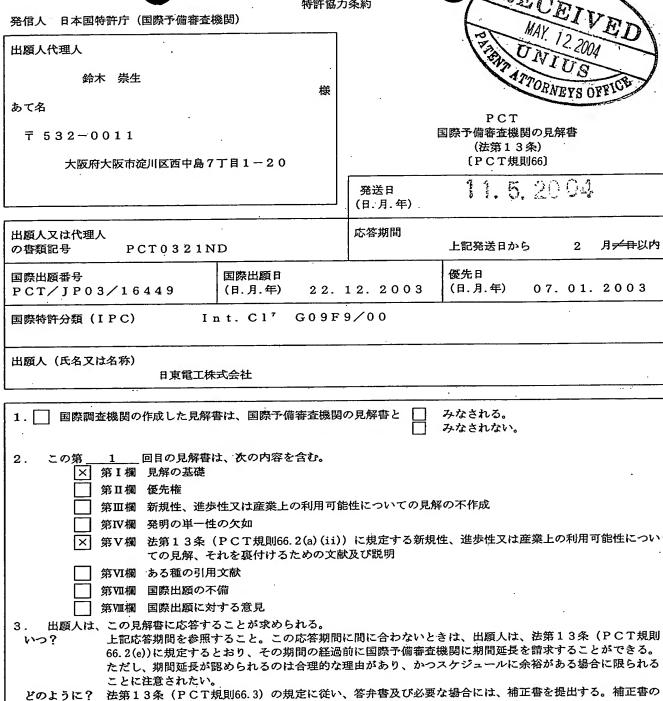
## 特許協力条約



·		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 加藤 隆夫	2M 8204
郵便番号100-8915	137	
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線	6221

の非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

07.05.2005

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第2章)作成の最終期限は、

様式及び言語については、法施行規則第62条(PCT規則66.8及び66.9)を参照すること。

補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2(PCT規則66.4)を参照すること。

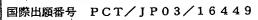
補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官と

である。

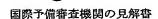
PCT規則69.2の規定により

なお





第	I欄						
		)見解魯は、下記に示す場合	合を除くほか、国際出	出願の言語を基	<b>-</b> - - - - - - - - - - - - - - - - - -	 なされた。	
		この見解書は、 それは、次の目的で提出さ ] PCT規則12.3及び23 ] PCT規則12.4にいう ] PCT規則55.2又は55	語による翻訳 れた翻訳文の言語で . 1(b) にいう国際調査 国際公開	₹文を基礎とし ある。 £			
2.	この に扱	)見解書は下記の出願書類に 是出された差替え用紙は、こ	⊆基づいて作成された この見解書において「	<u>、</u> 。(法第6タ 「出願時」とす	e (PCT14 る。)	条)の規定に基づく命令に応答	するため
	×	出願時の国際出願書類					
		明細 <b>售</b> 第 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出	<b>iされたもの</b>	付けで国際予備審査機関が受理 付けで国際予備審査機関が受理	
		請求の範囲 第 第 第 第	項、 項、 	出願時に提出 PCT19タ		びき補正されたもの 付けで国際予備審査機関が受理 付けで国際予備審査機関が受理	
		図面 第 第 第 第 配列表又は関連するテーフ	ページ/図、 ページ/図、	出願時に提出	<b>されたもの</b>	付けで国際予備審査機関が受理 付けで国際予備審査機関が受理	
3.	П	配列表に関する補充権 補正により、下記の普類が				·	
		<ul><li>関細書 第</li><li>請求の範囲 第</li><li>図面 第</li><li>配列表(具体的に記載</li><li>配列表に関連するテー</li></ul>	§ (ま) (なすること)	: :すること) <u>_</u>	ページ 項 ページ/図		
4.		この見解 <b>書は、補充欄に</b> が その補正がされなかったも	らしたように、補正が のとして作成した。	出願時におけ (PCT規則	·る開示の範囲 J70. 2(c))	]を越えてされたものと認められ	るので、
	٠	<ul><li>□ 明細魯 第</li><li>□ 請求の範囲 第</li><li>□ 図面 第</li><li>□ 配列表(具体的に記載</li><li>□ 配列表に関連するテー</li></ul>	5 ( (すること)	けること)_	ページ 項 ページ/図		



国際出願番号 PCT/JP03/16449

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条(PCT規則66.2(a)(ii))に定める見解、 それを裏付る文献及び説明 1. 見解 右 請求の範囲 新規性(N) 1 - 3請求の範囲 有 進歩性(IS) 請求の範囲 請求の範囲 有 産業上の利用可能性(IA) 請求の範囲 請求の範囲

## 2. 文献及び説明

文献1: JP 9-113927 A (富士通株式会社),

1997. 05. 02 & US 5838415 A1 & US 5

892561 A1 & KR 210187 B

文献2: JP 59-3421 A(株式会社日立製作所),

1984.01.10 (ファミリーなし)

文献3: JP 2001-42301 A (日東電工株式会社),

2001.02.16 (ファミリーなし)

文献4: JP 2001-42309 A (日東電工株式会社),

2001.02.16 (ファミリーなし)

請求の範囲1に記載された「粘着型光学フィルムを、画像表示パネルのパネル基板に10mm角の接着面積にて500gの荷重を負荷した場合の23℃における1時間後のクリープズレ量(mm)をX、前記粘着型光学フィルムの粘着剤層の厚さ(mm)をY、画像表示パネルのパネル基板表面の傷長辺(mm)/2をZ、とするとき、式:Y×(0.97X+0.45)>0.19Z-0.006を満足するように、画像表示パネルに応じて、粘着型光学フィルムを選択して用いる」構成が、国際調査報告で引用された上記のいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

従って、請求の範囲1-3に係る発明は、国際調査報告で引用された上記のいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

記する。
12 「国籍」は、出顧人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
13 「住所」は、出顧人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
14 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
15 「代理人」の郷には、その氏名の記録に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「社定代理人」のうち皆当するものを記載する。
16 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の編を設けるには及ばない。
17 名用版においては、原則として妹符、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
18 著弁書の用頼は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように何えばクリップ等を用いてとしる。

いてとじる。 ) 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載す 19

19 「あて名」は出版人、代表者、代型人又は双代理人なか、これ、シャットのである。
20 「彼代理人」の際には、その氏名の配款に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
21 彼代理人によるときは代理人の印は不要とし、彼代理人によらないときは「彼代理人」の 顔を設けるには及ばない。
22 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの規序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、中について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば 2003年6月28日は「28.06.2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

		答	弁	杏		
•	許庁審查官			政		
1	国際出版の表示					
2	出頭人(代表者)					
	氏名 (名称)					
	あて名					
	国籍					
_	住所					
3	代理人 氏名					
	あて名					
1	通知の日付					
	答弁の内容					
	延付書類の目録					
-						

5 請求の範囲について補正をするときは、当談補正に係る関求の範囲を次のように記載した差 替え用紙を抵付する。 イ 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最 後のものに付した審号を「〇(迫加)」のように記載する。 ロ いずれかの請求の範囲を制造するときには、その削除する間求の範囲に付されている番号 を「〇(削除)」のように記載するときには、その削除する請求の範囲に付されている番号 を「〇(削除)」のように記載するときは、その補正された請求の範囲に結正前の請求 の範囲の番号を同一の番号を「〇(補正後)」のように記載する。 6 第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するとき又は第50条の3第 5項の規定による今に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。 イフ 添付書類の目録」の側に次のように記載する。 5 添付書類の目録 1 配列表に関するコードデータを配録したフレキシブルディスク

**發述**類

特許庁長官 股 本書に設付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明却巻に 記載した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したも のでないことを嫁述します。 平成 年 月 日

年 月 国際出額の表示

がする。
22 「代型人」の間には、その氏名の配称に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁型士」
又は「花定代理人」のうち映当するものを記載する。
23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の確を取ける
には及ばない。

にはないない。 4 各用紙においては、原則として技術、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。 25 手段袖正書の用紙は、容易に分離し、又はとじ度すことができるように何えばクリップ等を

「あて名」は出願人、代表者、代理人又は彼代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する

7 「彼代理人」の確には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理 土」のうちは当するものを記載する。 8 仮代理人によるときは代理人の印は不変とし、復代理人によらないときは「復代理人」の確 を財けるには及ばない。 9 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年に ついての数字をこの頭序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年につい て4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば200 3年6月28日は「28.06、2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元 及びグレゴリー暦による日付を付記する。

柳玄如15 (第31条関係) 補 Œ 酄 12 特許庁長官 (特許庁寄査官 寂) 1 国際出頭の表示 2 出頭人(代表者) 武は歌節の目録